

# session 02

## 市民のメディカル・リテラシーの向上、 メディアの役割

### 福島県立大野病院事件の報道

文＝松村有子

#### 上 昌広

(東京大学医科学研究所客員助教授)

#### 川口 恭

(ロハスメディア代表取締役)

#### 黒岩祐治

(フジテレビ報道局解説委員)

#### 小林一彦

(JR東京総合病院血液内科医長)

#### 鈴木 寛

(中央大学公共研究科客員教授、参議院議員)

#### 戸矢理衣奈

(IRIS代表取締役)

#### 埴岡健一

(東京大学医療政策人材養成講座特任助教授)

#### 宗像 孝

(フジテレビジョン チーフプロデューサー)

最近、マスメディアでの医療事故報道を契機に、医療制度に関する国民的議論が巻き起こっている。このような報道では、被害者感情の救済、医療制度の問題点の紹介、および医療関係者・行政関係者に対する批判が入り混じっている。2006年、福島県立大野病院産科の加藤医師が、帝王切開手術中の妊婦死亡について、業務上過失致死罪と医師法第21条の異状死届出義務違反に問われ逮捕起訴された。この事件の報道は、医療事故報道の問題点を考える上で示唆に富んでいる。

まず、逮捕時の2月18日の新聞マスメディアの第一報の見出しは、『「医療過誤」「手術ミス」で医師逮捕』であった。テレビニュースでは加藤医師が手錠をかけられ連行される映像が繰り返し流れた。記事は「加藤医師が癒着胎盤を無理に剥がして妊婦を失血死させ、既に県が医師の手術ミスを認めている。加藤医師には癒着胎盤の手術経験がなかったのに高次医療機関に送らず、『あんなに血がでるとは思わなかった』と話し、容疑を否認している」と報じた。この記事を読んだ医師を含む多くの国民は、加藤医師には専門的知識がなく技術が未熟で、判断や処置に過誤があったという印象を受けた。

しかし、逮捕報道直後より、医師達がインターネット (so-net m3の医師限定掲示板や、医師のブログ等) 上で、事故調査委員会報告書等から実際の症例の経過や処置を検討し議論したところ、実情は報道内容とは異なり、加藤医師個人に対する刑事罰の追求は不当と判断するようになった。

3月10日、福島県立医科大学産科婦人科佐藤章教授らがインターネットを用いて加藤医師救済の署名活動を開始したところ、

その直後より多くの署名が寄せられ、7日間の署名数は6520名に上った。医師は5560名、うち産婦人科医が1250名であった。佐藤教授は「(周産期)医療の崩壊をくい止める会」を立ち上げ、3月17日、厚生労働大臣に陳情書・署名を提出し、記者会見を行った。これ以外にも「加藤医師を支援するグループ」、日本産科婦人科学会・医会、地域の医師会、病院会などからも多数の声明が発表された。また、産科医療の問題点はクローズ・アップされ、多数のメディアに取りあげられた。2006年3月～5月に主要三紙で産科関係の記事は108以上にのぼる。この時期にはマスメディアの論調もかわり、3月の新聞見出しは「医療過誤」「医療ミス」であったが、5月には「医療事故」「妊婦死亡事故」「医師逮捕起訴事件」に変わっている。

福島産科医逮捕事件とそのメディア報道は以下の特徴を有する。1) 第一報の情報ソースは患者側家族や警察であり、公平に報道されたとはいいい難かった。しかし翌日より第一報の情報を根拠に“加害者”被告側の非を責める「識者」コメントが報道された。これにより、一般人の医療不信を過度に煽ったことは否定できない。2) メディアにより産科問題が多数取りあげられたが、センセーショナルな内容が目立った。マスメディアには、地域医療の問題解決のための、堅実な情報提供と議論が乏しかった。3) 医師はインターネットを通じて情報を共有し、活発な意見交換を行った。これまで勤務医がまとまって意見を発言する場がなかったが、インターネットによる署名呼びかけに対して、短期間に多数の賛同署名が集まり、厚生労働省はじめ関係機関に提言を行うことができた。

#### 上 昌広

(かみ・まさひろ) 1993年東大医学部卒業、第3内科に入局。97年東大医学系大学院内科修了。虎の門病院血液科、国立がんセンター中央病院薬物療法部にて造血器悪性疾患の治療、特に骨髄移植の臨床と研究に従事。05年より東大医科学研究所探索医療ヒューマンネットワークシステム助教授として、医療ガバナンスの研究に従事。

#### 川口 恭

(かわぐち・やすし) (株)ロハスメディア代表取締役。1993年、京都大学理学部卒業。朝日新聞記者として勤務した後、01年若者向け新聞「seven」創刊に、02年土曜版「be」創刊に携わる。04年12月に退社、ロハスメディアを設立。05年9月に患者向け月刊医療無料誌「ロハス・メディカル」を創刊、現在に至る。

#### 小林一彦

(こばやし・かずひこ) JR東京総合病院血液内科医長。聖路加国際病院で研修、久留米大学大学院で腫瘍免疫学を専攻。国立がんセンター中央病院レジデントを経て04年より現職。05年放映のNHK「シリーズ 日本のがん医療を問う」に対する臨床医の意見を集約し、「患者とともに納得の医療を目指す臨床医の会」(臨床医ネット)を設立。

## NHK「日本のがん医療を問う」の放送

文=小林一彦

NHKは2005年4月30日と5月1日にNHKスペシャル「日本のがん医療を問う」を放送した。視聴率は8.3%と高く、がんに対する国民の関心が高いことが裏付けられた。この番組の中で、欧米先進国と比較して日本のがん死亡率が高いこと、および世界標準の抗がん剤の一部が我が国では使用できないことが取り上げられた。

いずれも我が国が抱える大きな問題であるが、多くの腫瘍専門医は番組の内容に強い違和感を覚えた。例えば、がんの死亡率を国際比較する場合には各国の年齢を調整することが必須であり、我が国の男性のがん年齢調整死亡率は米国について2番目に低く、女性は世界最低である。我が国でのがん死亡率の増加は急速な高齢化を反映したものである。また、国内未承認薬の代表として、オキサリプラチンという転移性大腸がんに対する薬剤が取り上げられ、有効な薬剤が使えない為に満足な治療が受けられない患者が紹介された。番組は、オキサリプラチンによる延命効果が期待できるのは進行大腸がんの一部であること（ちなみに番組で紹介された患者の場合、延命効果は証明されていない）、不適正な用い方をした場合、全身状態の悪化を招くことは触れなかった。

番組放送後、私同様、周囲の多くの臨床医が番組に違和感を覚えたことを知ったが、既存の団体からNHKに対し意見は表明されなかった。このため、私は知人の臨床医に声をかけ、405名の賛同者と共に「患者とともに納得の医療を目指す臨床医の会（臨床医ネット）」を組織し、NHKに意見書を送付した（<http://literacy.umin.jp/index.htm>）。

この意見書は多くのマスメディアに取り上げられたが、NHKからの回答は「番組の内容につきましても、綿密な取材と多くのデータの分析などを踏まえて、間違いのないものが出せたと確信しております。ご指摘のような視聴者に誤解を与える点や故意に情報を誘導した点はないと考えておりますが、貴重なご意見と受け止め、今後の番組作りに生かしていきたいと思っております。」であった。

私たちはNHKスペシャルが臨床現場に与えた影響を調査し、その結果を第45回癌治療学会総会で発表した。オキサリプラチンの市販後調査によれば、その処方量は4月初めと6月第1週の二峰性のピークを有し、通常の処方パターンとは異なっていた。6月初旬のピークはNHKスペシャルの報道時期と一致していたが、同時期にNHK以外のマスメディアではオキサリプラチンに関する報道はなかった。また、オキサリプラチンの処方量はヤクルトの当初の予想の約10倍であった。以上の事実は、NHKスペシャルが医師の処方行動に影響した可能性を示唆している。ちなみに、オキサリプラチンを投与された患者の3.4%は治療後30日以内に亡くなっており、一部の患者に不利益をもたらした可能性がある。

その後、NHKは2006年1月7-8日の二夜にわたって「シリーズ 日本のがん医療を問う」の第二弾を放映した。私にも出演依頼があり、「臨床医ネット代表」としてスタジオ撮影に参加した。番組収録を通じて、患者・家族が抱える悩みや不安、それに対するケア不足を実感できたのは有意義であった。しかし、収録前日に番組の論調を知

られ、その内容に強い懸念を覚えた。番組の主張は、『全てのがん患者に治癒する可能性がある」と前提とし、治癒しない可能性についてはあえて議論をしない。必ずあなたを治す治療はあるはずなのに、世界標準の治療が地方では受けられない、知らされない（地方格差）。新しい治療（未承認薬）も受けられず、がん患者は苦しんでいる』であると感ぜられた。

この論調を修正しようと、事前に臨床医ネット参加者から募った意見をまとめ、必要とされる医療の質と内在する問題点の解決策が異なる早期癌と進行再発期～終末期のがんは分けて論じるべきと主張した。この発言は番組企画の流れに異を唱えるものだったため、スタジオの一部から猛反発を受けたが、第一夜・第二夜の収録中繰り返し述べさせて頂いた。第一夜の収録は真意が伝わらないまま終了したが、第二夜の収録では大論争になったものの、最終的には何人かの臨床医が同じ論旨の発言をして下さるなど、我々の真意が臨床医や一部の患者には伝わったと感じた。

しかしながら、2006年1月7、8日の放映では、私の発言は真意を伝えない部分の引用のみで、その直後に全く別場面の患者・家族の発言が挿入されるなどの編集がなされていた。その他の小林の意見は全てカットされ、結果として我々の意見は全く伝えられなかった。

本セミナーでは、医療者とメディアの関係構築を考える上で示唆に富む本事例を紹介し、メディアと医療者間のコミュニケーションギャップに関して議論したい。

### 戸矢理衣奈

（とや・りいな）東京大学文学部、同大学院総合文化研究科博士課程修了。（独）経済産業研究所を経て（株）IRIS代表取締役。著書に「下着の誕生」（講談社選書メチエ）「エルメス」（新潮新書）など。患者家族としての経験から医療と他分野との横断的な連携の必要性を感じ「論座」（朝日新聞社）などで医療関連記事の執筆も行っている。

### 埴岡健一

（はにおか・けんいち）日経ビジネス誌ニューヨーク支局長・副編集長を経て、1999年日本骨髄バンク事務局長。03年日経メディカル誌記者・編集委員（医療の質評価、がん診療などを担当）。04年東大・医療政策人材養成講座特任助教授、日本医療政策機構理事。日経メディカルオンラインに『医療の質向上を目指して』を連載中。

### 宗像 孝

（むなかた・たかし）東京大学文学部社会学科卒業後、（株）フジテレビジョン入社以来、情報・報道番組の制作にあたる。2005年より情報番組「とくダネ!」のチーフプロデューサー。番組では定期的に「医療プロジェクト」として、医療ミスや最先端医療をテーマに扱った企画に取り組んでいる。

### 黒岩祐治

※P2参照

### 鈴木 寛

※P2参照